



令和3年度 予算のあらまし

令和3年度予算は、「コロナ禍の臨時財政運営方針」を踏まえ、5つの重点事項を定めました。ここでは新規・拡充した主要な施策についてお知らせします。

秘書政策課 TEL775-3849・FAX775-9861

今年度は新型コロナウイルス感染症による影響に伴い、厳しい市政運営が想定されます。そのような状況にあっても、市民の安心・安全な生活を守るため、防災・減災対策、福祉や教育の充実、将来を見据えた各種施策の推進に全力を傾注してまいります。

上尾市長 富山 稔



※写真やイラストはイメージです。

令和3年度予算 5つの重点事項

コロナ対策 新たな日常・スマート社会の確立

PCR検査センターの運営支援など 482万円

- ・PCR検査センターなどの運営に必要な物資を支援
- ・PCR検査など行政検査の受診者自己負担分を助成

ICT活用などによる市民サービスの向上と業務効率化

◆RPAの導入による市役所業務の効率化 136万円

◆図書館に電子書籍を導入 341万円

- ・図書館に行かなくても、24時間どこでも貸し出し可能に

◆がん検診Web予約システムを導入 66万円

- ・検診予約がスマートフォンやパソコンから可能に(37ページ参照)

◆道路損傷通報システムの運用を開始 0円

- ・道路などの不具合を発見したとき、365日、24時間いつでも通報でき、現場の写真を送信することで、早急に修繕を実施



中小企業サポート体制の強化 4,761万円

(14・15ページ参照)

◆商工会議所内に中小企業サポートセンターを設置 799万円

◆経営力の強化に取り組む中小企業者に対して補助金を交付 1,807万円

◆電子決済・クラウド会計システム導入の支援

500万円

◆ものづくり企業が取り組むPR動画作成費などを補助

550万円

◆商店街などの衛生管理事業にかかる経費を補助

600万円

◆コロナの影響を受け離職した市民を雇用した事業者を助成

504万円



危機管理・防災力のさらなる強化

地域防災計画・ハザードマップの策定など 5,801万円

- ・地域防災計画の改定・国土強靱化地域計画の策定 1,914万円
- ・洪水浸水想定区域の見直しに伴い、災害ハザードマップを全戸配布 3,887万円

全小・中学校の体育館にエアコンを整備 7億3,293万円

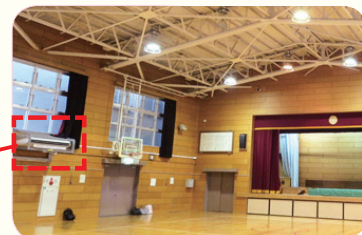
- ・指定避難所の生活環境の改善を目的に、全小・中学校の体育館にエアコンを設置
- ・令和2~4年度の3年間で整備。令和3年度は、小・中学校16校に設置
- ・教育環境の改善の他、学校開放における快適な市民活動にも寄与

指定避難所の増設・防災備蓄の充実 7,316万円

- ・指定避難所を6カ所増設し、防災倉庫や備蓄品を整備
- ・既存の避難所42カ所の備蓄品を充実

消防緊急通信指令システムの部分更新 2億3,867万円

- ・伊奈町と共同して実施



公共施設マネジメントの推進

コミュニティセンターの大規模改造 15億2,237万円

★令和3年12月オープン予定
・老朽化した建物・設備などの大規模改造工事を実施



子ども・子育て支援複合施設を整備 1億2,342万円

★令和5年4月オープン予定
【所在地】巷丁目東22-1他 【敷地面積】5,185平方メートル
【構造・階数】鉄骨造・地上2階建て
【機能】保育所、つくし学園、発達支援相談センター
【定員】保育所／90人、つくし学園／70人



広域ごみ処理基本計画を策定 989万円

新環境センター整備に向け、令和2～3年度にかけて伊奈町と共同して策定

さらに充実！子育て・教育環境

子ども家庭総合支援センターの設置 1,734万円

子育て世代への一体的な支援が可能に
※本庁舎5階に開設します(3ページ参照)。

全小・中学校で学習者用端末を本格運用 7,376万円

GIGAスクール構想に基づき、市内の小・中学校の児童生徒に1人1台整備した学習者用端末を運用開始



放課後児童クラブを整備 7,423万円

東町学童保育所を、東町小学校敷地内に移転

民間保育施設(2カ所)の新設を支援 6億4,245万円

令和4年度開設予定の民間保育施設の整備を支援
※市内保育施設は64カ所になります。

[表1]令和3・4年度に開設の保育施設の定員

開設時期	名称	定員
令和3年4月	保育園ナチュラル 上尾本町園	75人(32人)
	みずほ保育園上尾富士見	75人(32人)
令和4年4月(予定)	(仮)みんないっしょのいっぽ保育園	75人(27人)
	(仮)西上尾しらぎくこども園	75人(30人)

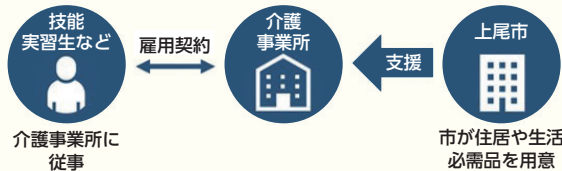
[表2]市内保育施設の定員

令和2年4月	3,575人(1,603人)	※表1・2のいずれも()内は、0～2歳児の人数です。
令和3年4月	3,573人(1,619人)	
令和4年4月	3,723人(1,676人)	

誰もがいきいき元気なあげお

介護人材確保推進事業で市内介護事業所を支援 173万円

慢性的な介護人材の不足に対応するため、介護技能実習制度を利用して来日する外国人に対し、市が介護事業所に代わって、住居や生活必需品を支援



パートナーシップ宣誓制度に基づき人権啓発活動を促進 58万円

啓発リーフレットの作成や、あげおヒューマンライツミーティング21の開催により、LGBTなどの人権啓発活動を促進し、差別のない、人権を尊重し合う社会の実現を目指す



商店街街路灯のLED化を促進 6,398万円

市独自の補助金の補助率を引き上げ、商店街の全街路灯のLED化を図る



新規就農者に助成金を支給 480万円

18歳以上50歳未満の認定新規就農者(農業を始めて5年以内で、就農プランを作成し、市町村長の認定を受けた人)の農業経営に必要な経費と初期投資費用を助成

支援策	補助内容
経営支援	限度額：5万円×12カ月分相当額
農業機械等導入支援	農業経営に必要な機械などの購入に当たり、対象経費の1/2を補助(上限100万円)

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 3,827万円

聖火リレー、聖火ビジット、ホストタウンとしてのオーストラリアとの交流事業、パブリックビューイングなどコロナ対策を徹底し、開催予定



令和3年度 一般会計予算の全体像

ここでは、皆さんからお預かりした税金がどのように生かされるのか、その概要をお知らせします。

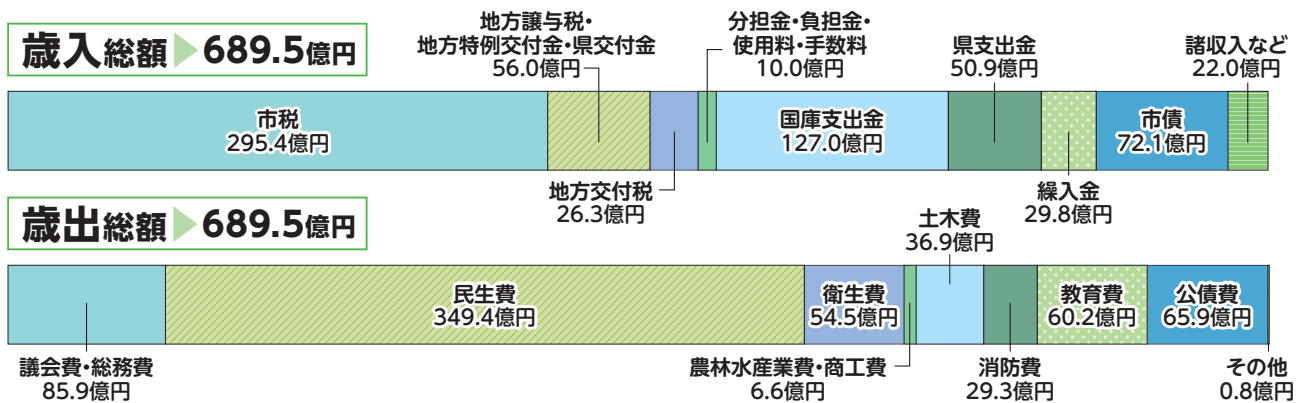
財政課 ☎ 775-4247・FAX 776-8873

予算とは、1年間の収入と支出の見込みを表したものです。令和3年度は、5つの重点事項(4・5ページ参照)を定めた予算を編成しました。その結果、市が基本的な仕事をするための一般会計予算は、対前年度比4.9%増の689億5,000万円になりました。また、特定の仕事をするための特別会計と企業会計を含めると1,238億円(前年度比3.2%増)となりました。

一般会計予算については、歳入では新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の大幅な減収が見込まれる他、地方消費税交付金などの譲与税・交付金が減少見込みとなる一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が増加となっています。歳出では、市民の安全確保など以外の工事の先送りなどにより、土木費が減少となる一方で、国民健康保険特別会計への繰入金や生活保護受給者の増加などにより民生費が増加となっています。

新型コロナウイルス感染症や高齢化により、社会保障関係経費の増加が見込まれる他、公共施設のマネジメント、激甚化する災害に備えた施策の推進や生産年齢人口の減少を見据えたスマート自治体への転換など、直面する諸課題に引き続き対応していくと同時に、持続可能な財政運営への改革を積極的に推進していく必要があります。

一般会計の予算規模 689億5,000万円 (前年度比+32.1億円(+4.9%))



昨年度との比較の主な歳出項目

- **総務費 +12億5,000万円**
コミュニティセンター大規模改造工事などにより(+18.1%)
- **民生費 +23億2,000万円**
国民健康保険特別会計繰入金や生活保護費などにより(+7.1%)
- **衛生費 -3億2,000万円**
医療センター管理事業の減などにより(-5.6%)
- **土木費 -7億7,000万円**
市民の安全確保など以外の工事の先送りなどにより(-17.3%)
- **消防費 +1億1,000万円**
消防緊急通信指令システムの部分更新などにより(+3.8%)
- **教育費 +4億5,000万円**
小・中学校の体育館エアコン整備の増などにより(+8.1%)

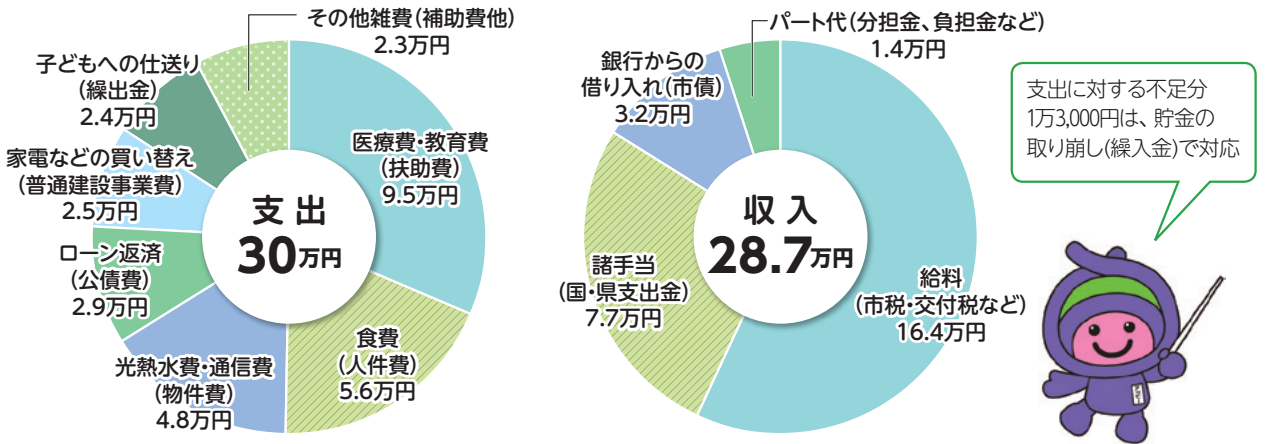
コロナ禍の臨時財政運営方針に基づく対応(主なもの)

- 市では、コロナ禍における市税の大幅減収などに対応するため、臨時財政運営方針を決定し、下記の見直しを行いました。
- 令和3年度当初予算における市長・副市長・教育長の給与については、10%削減。また、管理職の給与についても2%削減
- 敬老事業交付金の一人当たりの交付金単価を2,000円から1,000円へ見直し
- 国民健康保険と後期高齢者医療制度の被保険者に対する宿泊施設等利用補助に対する公費負担を廃止
- 英語力4技能測定を廃止した上で、学力向上支援事業に中学校2年生の英語検査を追加
- 各種イベントなどの、令和3年度の予算計上を見送り(あげお花火大会、あげお産業祭、市民体育祭、市民音楽祭など)
- 補助金は原則、一律、対前年度当初予算比10%削減 ※重度心身障害者福祉手当と難病者見舞金については、令和3年度当初予算に例年どおりの事業費を計上しつつ、令和4年度以降の当初予算編成過程において、見直しの検討を継続します。

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計・割合などが一致しないことがあります。

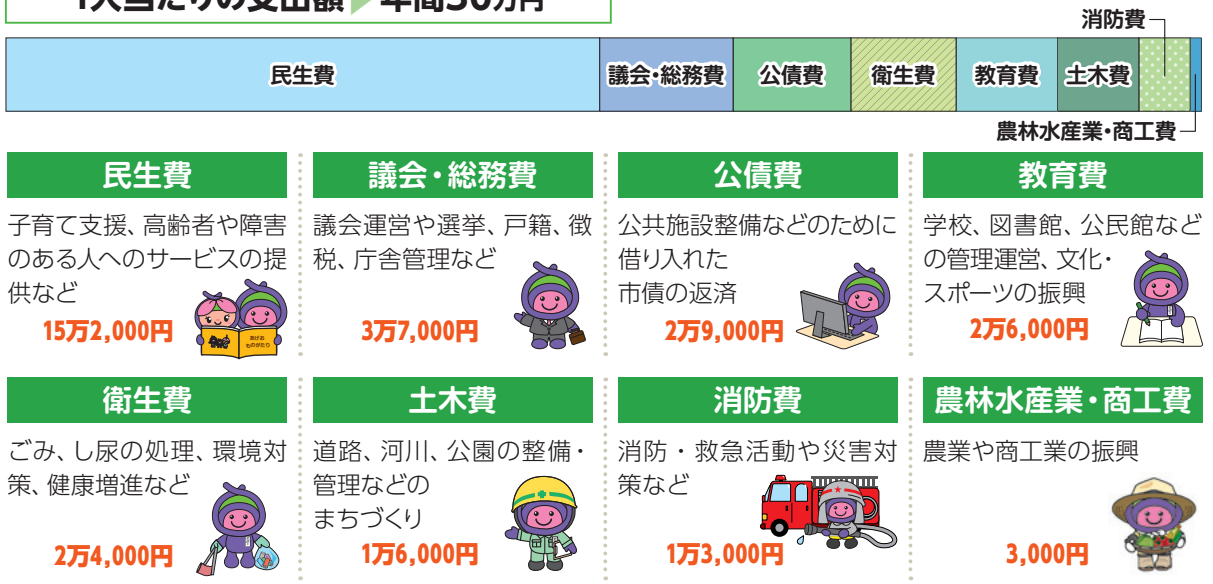
令和3年度の家計に例えらると

市役所と家庭では単純に比較できませんが、令和3年度の市の一般会計予算を、1カ月の支出が30万円の家計に例えらると下図のようになります。



令和3年度の家計に例えらると

1人当たりの支出額 ▶ 年間30万円



消費税率と地方消費税率の引き上げ分は社会保障関係経費に充当

- 消費税については、平成26年4月1日から5% (うち地方分1%) から8% (同1.7%) に、令和元年10月1日からは、10% (同2.2%) に引き上げが実施されました。
- 地方税法の規定に基づき、上尾市でも引き上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充当しています。

<歳入> 引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) 23億3,000万円

<歳出> 社会保障4経費(年金、医療および介護の社会福祉給付ならびに少子化に対処するための費用)、その他社会保障施策に要する経費 154億1,000万円

[拡充する主な市の社会保障施策]

- ◆ 民間保育所の整備を補助[2カ所]
- ◆ 子どもに関する相談支援体制を集約させた「子ども家庭総合支援拠点」(子ども家庭総合支援センター)の設置

個人市民税の均等割の標準税率の引き上げ分は過去の防災減災事業に充当

- 東日本大震災復興基本法の理念に基づき、個人市民税の均等割の標準税率について、平成26年6月から10年間に限り、500円の引き上げが実施されています。
- 引き上げ分の市税収入は、平成23~27年度に実施した防災減災などの事業の経費に充当しています。

<歳入> 引き上げ分の市税収入(個人市民税均等割) 6,000万円

<歳出> 防災減災事業に要する経費 3億9,000万円

※小・中学校校舎耐震改修や校舎改築事業、市民体育館耐震補強事業、保育所・市庁舎第三別館等耐震補強事業などで発行した市債の償還です。